

行事予定

労働災害防止にかかると研修会

施工委員会

平成17年3月7日(月) 13:30~16:00 山形国際プラザ (山形ビッグウイング)

演題 「労働災害事例と事業者責任」 山形労働基準監督署 次長 東海林 晃氏

山形県建築関連団体協議会 設立総会・発会式

平成17年3月28日(月) 山形グランドホテル (山形市)



がんばっている人紹介します

優れ者 今号は施工委員会の皆さんです

施工委員会副委員長

株式会社たくみ 専務取締役 佐藤 靖之
多様化する需要に応えることの出来るよう、協会全体で考えていきましょう。

有限会社新工房 取締役 佐藤 竜太

企業間のつながりが出来ればいいなと思っております。

株式会社大泉建設 常務取締役 大泉 清二郎

一般住宅等の高気密高断熱工法はいろいろありますが、構造内覧会等による視察を行ってみたいです。

佐藤工務店 佐藤 一人

建築業界の技術、知識の向上を、委員会の活動を通じて手助け出来たらいいと思います。

株式会社祥建設 専務取締役 渡邊 章

「井の中の蛙」にならないよう協会の皆様と意見交換をしながら勉強していきたいと思えます。

有限会社高橋工務店 専務取締役 高橋 隆二郎

建築協会を通じて皆さんと関わりを持ちながら、共に学び、技術と知識の向上に努めていきたいと思えます。

有限会社畠山工務店 代表取締役 畠山 重信

人にやさしい健康住宅。ゼロエネルギー・100年住宅の高耐久性を目指し切磋琢磨していきたいと思えます。

株式会社藤建設 代表取締役 後藤 晃一

昨今、住宅事情も変わり在来の工法も急激に変化してきました。阪神大震災後は、耐震性能に目が向けられました。また、地球温暖化が問題となっている中、クリーンなエネルギーの普及が一段と進みつつあります。依然として建築業界も低迷し、打開策が見えず、閉塞感が続いていると思いますが、そのような変化に対応すべく努力していこうと思えます。

布施建設株式会社 取締役営業部長 保科 清一

委員長を主体に、より良い方向に活動、発展出来ればと思います。当建築協会の更なる拡大を願います。

株式会社丸建 常務取締役 漆山 忠広

現場施工に際しては、強い意志を持って、無事故・無災害に向けての安全管理を徹底します。

株式会社山形一進社 常務取締役 深瀬 博

これからも山形県建築協会のために、いろいろな活動に参加しがんばっていききたいと思います。



競争と協調



山形県建築協会 会長 市村 健一

山形県建築協会も設立以来間もなく2年になろうとしております。これまでやってきた数多くの事業の中で、特に次のようなものが挙げられます。

まず第一に、建築関連業者との懇談会があります。地元ゼネコンと専門工業者が同じ土俵で話し合いました。次は入札問題について宮城県建設業協会を訪問し、奥田会長が提唱しているダンピングの防止について、関係官庁との交渉の過程を細かく説明していただき、会長の業界に対する情熱を強く感じて感銘を覚えたことがありました。更に九州鹿児島県の建築協会を訪問し、手厚い歓待を受け、会員の団結の固さに羨望の念を覚えて帰ってきたことが記憶に新しい事業です。最後に何と言っても最大の行事は、県議会議員の先生方との懇談会において、我々業界の現状を赤裸々に訴えて理解を頂いたことであると思えます。

今年度の当協会の課題として最大の関心は、何と言っても公取の指摘を度々受けている談合問題とダンピング受注の問題であります。この繰り返しは、業界の命取りとなることと強く認識すべきであると思えます。今後当協会が、これにどう対応していくかが業界の命運を左右することを深く認識し、これを来年度の最重要課題としたいと思えます。そこで山形県建築協会としては、他県の状況をよく調査研究し『競争と協調』を前面に掲げ取り組むべきであると思えます。これは言うは易くして行うこと至難の業であります。会員皆様の英知と決断によって実行すること以外に我々の生きる道はないと考えるものであります。

今年は、志を同じくする同志を一人でも多く勧誘し、会員増強を図り相互理解のもと、世界に冠たる日本建築の復興に向け進もうではありませんか。協力を心からお願い申し上げる次第です。



会員募集

常時会員を募集していますので、ご入会ご希望社は事務局までご連絡下さい。

山形県建築協会事務局
山形市城北町一丁目12番26号 (山形建築会館内)
TEL023-647-6131 FAX023-645-0855

編集後記



変化を求める姿勢

山形県建築協会が発足してから早2年が過ぎようとしています。手探りで始めたATOMもVOL.5を数え編集も少し慣れてきた(?) 感じですが、でも、慣れはマンネリ化につながるもの。いつも新鮮な情報を新しい感覚で伝える事が出来なければ...。変化を求める姿勢がなければ進歩は止まるよな。

総務委員会 委員長 市村 清勝

新春講演会

平成17年1月26日(水) 16:00~ オーヌマホテル

P.F.I.事業の今後に注目! 実践的な情報交換!!

調査研究委員会

演題『山形県におけるPFI事業について』



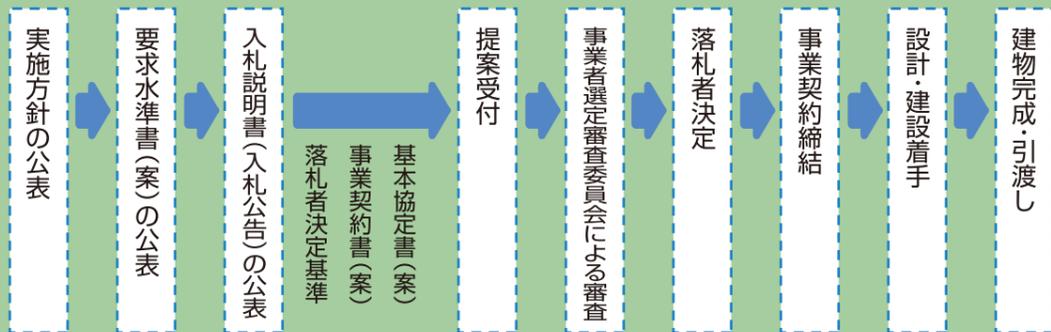
山形県建築協会全体として今年最初の行事『新春講演会』が、1月26日(水)、山形市のオーヌマホテルで開催されました。

講演は、山形県土木部建築住宅課より大江正男氏と長谷川学氏を招き、今後の動向が注目されるP.F.I. (Private Finance Initiative) 事業について、昨年県内で初めて実施された「県営住宅鈴川団地移転建替等事業」を例にして、事業者の選定方法や落札者の選定方法、P.F.I.事業の特徴・効果・課題など、より実践的なお話を聞かせていただきました。

講演後の質疑応答では

- Q. 「土地と建物を分離した形もあったのではないかと」
 A. 「総合的に判断して、このケースでは土地・建物一体のご提案をいただいた。」
 Q. 「次回もこの配点基準でやっていくのか?」
 A. 「配点基準については今後さらに検討したい」
 等、活発な意見交換がなされました。

■PFI事業の流れ



講師 山形県土木部建築住宅課
課長補佐(公営住宅担当)
大江 正男 氏



講師 山形県土木部建築住宅課
公営住宅建設係長
長谷川 学 氏

◆民間事業者の選定方法

- [1] 公募型プロポーザル方式(随意契約)
 公募により提案書を募集し、あらかじめ示された評価基準に従って最優秀提案書を特定した後、その提案者との間で契約を締結する方式
- [2] 総合評価一般競争入札
 入札によって契約を締結しようとする場合において、予定価格の制限の範囲内の価格を持って申込をしたもののうち、価格その他の条件を総合的に判断して、最も有利な申込をした者を落札者とする方式

<県営住宅鈴川団地移転建替等事業>
 → [2] 総合評価一般競争入札を採用

◆落札者の選定方法

- [1] 加算方式
 提案内容の審査の配点+価格審査の配点
- [2] 除算方式
 提案内容の審査の配点÷価格審査の配点

<県営住宅鈴川団地移転建替等事業>
 →審査結果が明確でわかりやすい [1] 加算方式を採用

◆落札者の決定方法

- [1] 提案内容審査各項目の点数を加算(50点満点)
 [2] 価格審査の点数(最高50点)
 …… [1] + [2] の点数が最も高い提案者を落札者として選定
- <県営住宅鈴川団地移転建替等事業>
 → [2] の価格審査は参加4グループ中3位だったが、中心市街地計画区域内への「立地」による街中居住性、周辺環境に配慮した施設計画等が評価され落札者の決定にいたった。

県営住宅鈴川団地移転建替等事業

●事業の特徴・効果

- 土地の提案
- 民間活用による中心市街地への建設地の確保により活性化に寄与
- 県内企業参画による本県におけるPFI事業の普及
- コスト削減の実現
- 民間施設との合築の可能性

●今後の課題

- 総合評価一般競争入札における手続きの標準化・簡素化
- 落札者決定基準における審査項目の設定方法
- 審査項目の配点基準における客観性の確保・価格要素の重み付け
- 民間施設の提案に対する評価方法(事業実現性の担保)

新春懇親会

平成17年1月26日(水) 17:10~
 山形市・オーヌマホテル

総務委員会



新春講演会後は、41名参加のもと、懇親会が開催されました。市村会長の挨拶、佐藤副会長の発声で乾杯につづき、昨年同様に建築協会の新春恒例(?)「餅つき」が行われました。講演会での真剣な表情とは違って変わって、終始和やかな雰囲気語り合い、参加者はより一層の親睦を深めました。



“建築”をキーワードとして 関連団体の結束



『山形県建築関連団体協議会』設立

平成17年3月28日発会式

当協会も参画して、業界の発展と社会的地位の向上を目的に、『山形県建築関連団体協議会』の設立に向けて準備を進めています。“建築”をキーワードとして関連団体の結束するのは全国的に見ても新しい試み。

設立発起人代表は山形県建築士会、山形県建築士事務所協会、山形県電気工事工業組合、山形県管工事業協同組合連合会、そして山形県建築協会の5団体。このほか山形県設備設計事務所協会、山形県構造設計研究会の2団体を加えて設立準備会を組織し、これまで数回にわたって会の目的や事業などの会則について協議を重ねてきました。

各団体の代表が理事となり、委員として3人を登録、委員会を組織してそれぞれ目的に応じて活動を行う予定です。主な活動内容は、今のところ、

- | | | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| [1]
建築に関わる各種業務の調査研究 | [2]
建築事業の企画開発と技術の研鑽 | [3]
技能者の育成と労務環境の調査研究 |
| [4]
建物の環境に対する研究とその対策 | [5]
緊急災害時の支援と協力体制の確立 | |

などが挙げられています。

現在、設立準備会の7団体に加え、山形県空調衛生工事業協会、山形建築組合、山形県鉄構工業組合、山形県鉄筋工事業組合、山形県板金工業組合、山形県左官工業組合、山形県防水工事協同組合、山形県タイル・煉瓦工業組合連合会・山形県サッシ・ガラス協同組合、山形県建具協同組合、山形県塗装工業組合、山形県室内装飾事業組合の12団体に加入を呼びかけ、3月28日に山形市の山形ランドホテルで開催が予定されている設立総会・発会式に向けて急ピッチで準備を進めています。

自由民主党県議団への要望に素早く対応 ダンピング落札防止に向けて、 県が判断指針を策定！ 赤字受注は原則失格。



企画情報委員会 谷口 義洋〔(株)千歳建設〕

昨年9月28日に、当協会では初めての試みである「自民党県議との懇談会」を開催しました。席上、様々な質問がなされましたが、それらに対し、県議の先生方から真剣なご意見を頂戴しました。

その中で“ダンピングが多発する状況下、最低制限価格を設けるなど、不当廉売を回避する手立てを考慮して欲しい”という要望がなされましたが、その要望事項に対し自民党県議の先生方の素早い動きがありました。

自民党山形県連・今井栄喜幹事長より連絡を頂戴し、昨年12月10日、市村健一会長他3名で自民党山形県本部の幹事長室を訪ねたところ、今井幹事長の他に平 弘造総務会長、それに山形県土木部建設企画課長・富樫栄一氏が待ち受けておられました。

早速、富樫課長より低入札価格調査に対する山形県の取り組み姿勢の概要をご説明いただき、私共業界に対する配慮の一端を伺いました。

また、詳細については、その後、建設関連業界全体に対する説明会を開催していただき、御指導を賜りました。

後日の新聞報道でもご存知の方も多いかと思いますが、以下に要約します。

- 1 低入札価格調査は2001年度から実施されているが、より厳正な運用をするために判断指針を策定した。
- 2 新指針では調査基準価格を下回る入札があった場合、県は業者に対して履行確認調査表の提出を求める。その中で「共通仮設費」「設計技術費」「現場管理費」「一般管理費」など各項目のいずれかで、実際の必要経費が、提出された入札金額の積算を超えていると判断した場合は、その業者を原則的に失格とする。

私どもの要望に対し、迅速にご対応いただいた自由民主党県議団ならびに県関係者に深く感謝申し上げます。

現場見学会

報告

施工委員会

報告:現場提供
(株)たくみ専務取締役 佐藤 靖之



古民家の移築復元工事を見学

昨年の11月30日(火)、当協会施工委員会が主催する現場見学会が開催されました。当日は晴天にも恵まれ、国土交通省東北地方整備局みちのく杜の湖畔公園事務所佐藤監督官のご協力の下、協会会員18名の参加をいただきました。

国営みちのく杜の湖畔公園には、東北各県から代表的な民家を集め、移築復元し展示している「ふるさと村」があります。現在では東北六県の民家がそろい、建物の特徴や各地の特色等も含め展示されています。

この度視察したのは、地元宮城県柴田郡川崎町にあった民家の移築復元工事現場です。これまでは川崎町が所有し川崎町歴史民族資料家屋として使用されておりましたが、「ふるさと村」に移築することで、東北六県の民家と共に展示されることとなり、地元川崎町民の生活や歴史も観賞できる施設となります。この民家は木造平屋建て茅葺屋根で、釜房ダムの建設により埋没してしまうところを移築されていたものです。見学会当日の工程は、現在ではなかなか見られなくなってしまった、茅葺屋根の施工でした。まだ足場もかけ

られており、屋根を中心に見学することになりました。職人さん達は青森から泊まりがけで来ており、仕上げの工程を丹念に行っていました。また、土壁の施工も見学し、施工方法などを熱心に質問していました。この工事の全体工程は2月末の完成で、オープンまで地元の子供たちが参加して行う土壁塗りの体験など様々なイベントも企画されているとのことでした。

近年では珍しい工事を見学し、参加者からは積極的な質問もたくさんあって、非常に盛り上がった見学会となりました。

なお、公園事務所から佐藤監督官のご出席をいただき、現場にも立ち会って工事のことや公園施設のことなどを丁寧にご説明いただきました。この場をお借りし心より御礼申し上げます。

国営みちのく杜の湖畔公園のホームページ
<http://www.thr.mlit.go.jp/m-park/>



釜房の家復元工事全景



茅葺作業状況

組織強化

業界を取り巻く窮状の打開

入札契約の適正化とダンピング排除

全中建と連携し、強力に推進!

社団法人全国中小建設業協会 第5回通常理事会

昨年11月26日、社団法人全国中小建設業協会(全中建)の第5回通常理事会が大阪市の大岡園で行われ、当協会から市村健一会長が参加しました。

冒頭、樋口吾一会長が挨拶。新潟県中越地震における災害復旧のための支援要請について、実感としてピーク時の50%を切っていると思われる中小建設業者を取り巻く状況下での経営環境の悪化について、工事量の減少に伴うダンピングの横行について等の話があり、「公共工事の品質確保促進法」制定によりダンピングもブレーキがかかるのではないかと期待も寄せられました。また、全中建の組織強化について協力を求められました。

その後、昨年11月に国土交通大臣に要望した「中小建設業の窮状打開に関する要望」(工事量が減少しないような措置と財源の確保・適正価格での受注に配慮してほしいとの要望)、「中央建設業審議会入札契約の適正化に関する検討委員会」などに関する報告が行われました。

当協会でも組織強化・業界を取り巻く窮状の打開、入札契約の適正化とダンピング排除は大きなテーマであり、全中建とも連携しながら活動していきたいと考えています。



地震に強い家造り…… Column 1

“マグニチュード”と“震度”がごちゃ混ぜ

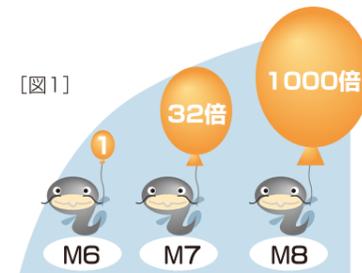
マグニチュード(M)と震度、この違いを皆さんご存知ですか?

マグニチュードは「地震のエネルギーの大きさ」をあらわします。ですから震源が深かったり、遠かったりすれば、一般に震度は小さくなります。マグニチュードが0.2増えるとエネルギーは約2倍、マグニチュードが1増えれば約32倍となります(図1参照)。インドネシアのスマトラ沖地震がM8.9ですから、M6.8の新潟県中越地震と比較すると、地震のエネルギーは1500倍くらいの規模となります。

一方、震度は地震の際の各地点の「揺れの強さ」を数値化したもので、地震のエネルギーだけではなく、震源からの距離、地盤等の条件にも左右されます。平成8年までは、体感や被害の状況に基づいて測定されてきましたが、現在では計測震度計という測定機で判定されています。また、これまでは震度0から震度7までの8階級でしたが、最近では震度5と震度6とをそれぞれ強と弱に分割補足して、10段階であらわされています。

さて、ここで心配になってくるのが山形は地震に強いのかどうかということなのです。山形県内は主に南北に多くの活断層が通っています(図2参照)。よく見ると活断層に囲まれた地域が多く存在します。注意してください。

[図1]



[図2]

